

第70期 決算のご報告

平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日



株式会社 **ナカノフード建設**

証券コード：1827

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの事業活動にご理解、ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第70期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）事業環境、業績および取り組み等につきましてご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く環境は大変厳しい状況が続いておりますが、今後も、国内・海外の両輪をもって、時代の変化に機敏に対応し、安定的な収益を上げられるよう努力して参る所存でございますので、何卒ご理解、ご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

平成24年6月

取締役社長 **浅井 晶**



当期業績概況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響による停滞から一部回復の兆しを見せたものの、欧州の金融不安や長引く円高により企業収益が悪化するなど、総じて厳しい経済環境でありました。国内建設市場においても、震災の復旧需要もあり緩やかな回復基調を辿りましたが、建設市場全体の需要回復とまでは至りませんでした。加えて、震災などの影響による労働者不足や資機材の調達環境の悪化も顕在化していて、経営環境の厳しさが増えています。このような状況のなか、当社グループにおいては、国内では、民間企業の設備投資が先送りになるなどの影響もあり、当初計画を達成することができませんでした。一方海外では、当社グループが進出している東南アジア市場の活況に伴う建設需要の増加や日系企業の海外進出の増加が業績を牽引し、過去最高の受注高を記録するなど好調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,084億64百万円（前年同期比8.6%減）に不動産事業他18億79百万円（前年同期比18.2%増）をあわせ、1,103億44百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

損益面においては、海外建設事業は堅調に推移しましたが、国内建設事業における不採算工事の発生による売上総利益の減少により、営業利益は2億29百万円（前年同期比83.7%減）、経常利益は2億75百万円（前年同期比79.7%減）となりました。また、法人税等合計17億97百万円の計上などにより、当期純損失は20億24百万円（前年同期 当期純利益6億39百万円）となりました。

セグメント別概況

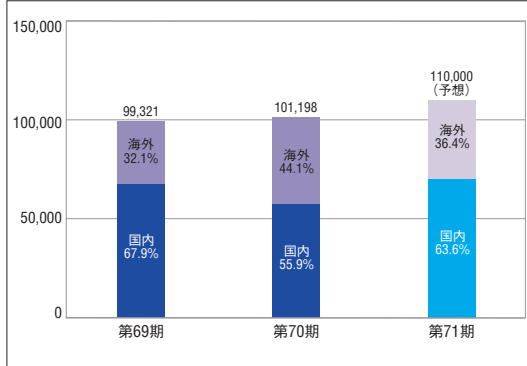
■建設事業

当社グループの受注高は、国内565億29百万円（前年同期比16.2%減）に、東南アジア446億68百万円（前年同期比40.0%増）を合わせ、1,011億98百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

売上高は、国内712億56百万円（前年同期比22.3%減）に、東南アジア372億8百万円（前年同期比37.6%増）を合わせ、1,084億64百万円（前年同期比8.6%減）となりました。また、国内における当期セグメント損失は16億45百万円、東南アジアにおける当期セグメント利益は12億42百万円となりました。

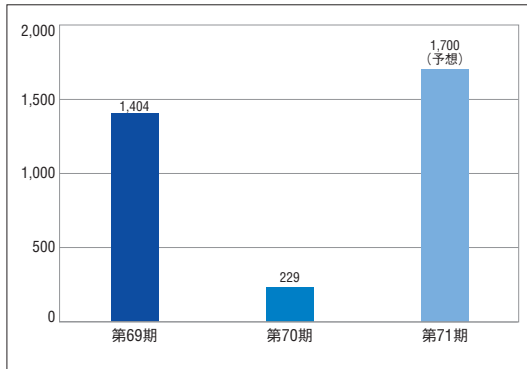
■連結受注高

（単位：百万円）



■連結営業利益

（単位：百万円）

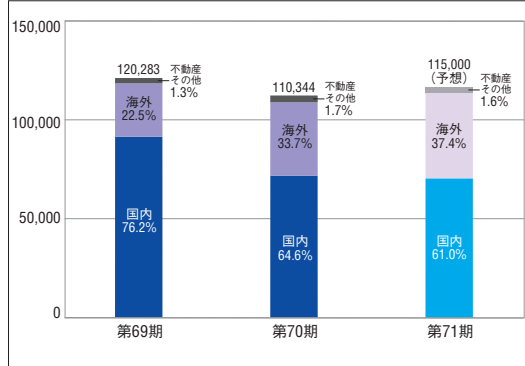


■不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、国内15億88百万円（前年同期比24.0%増）に、北米2億58百万円（前年同期比4.5%減）を合わせ、18億47百万円（前年同期比19.0%増）となりました。また、国内と北米を合わせた当期セグメント利益は6億35百万円となりました。

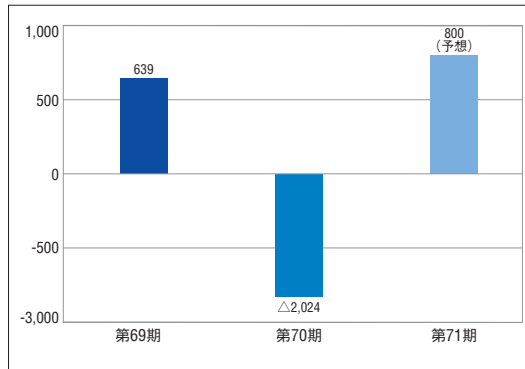
■連結売上高

（単位：百万円）



■連結当期純利益

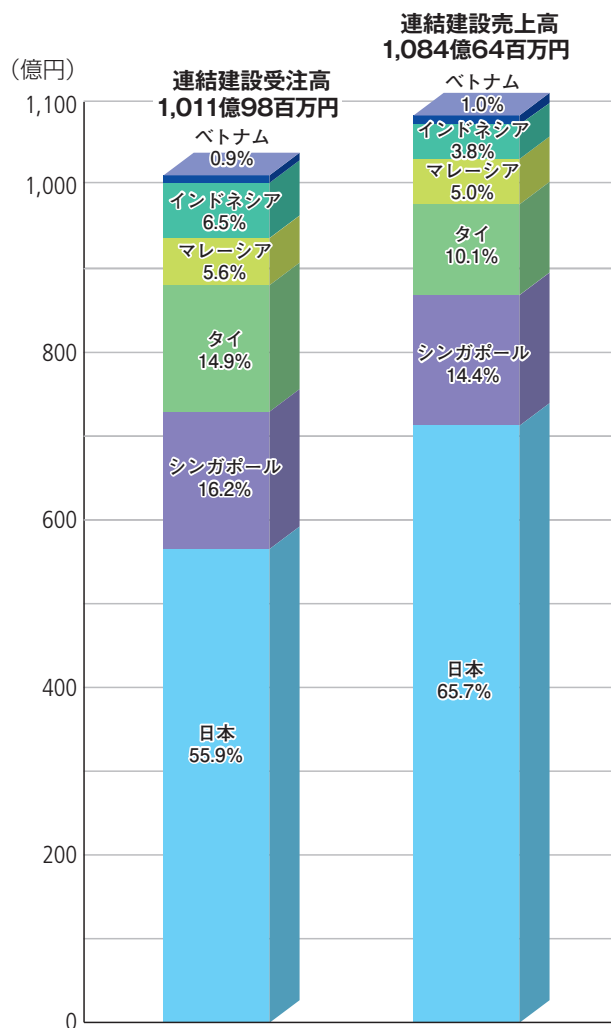
（単位：百万円）



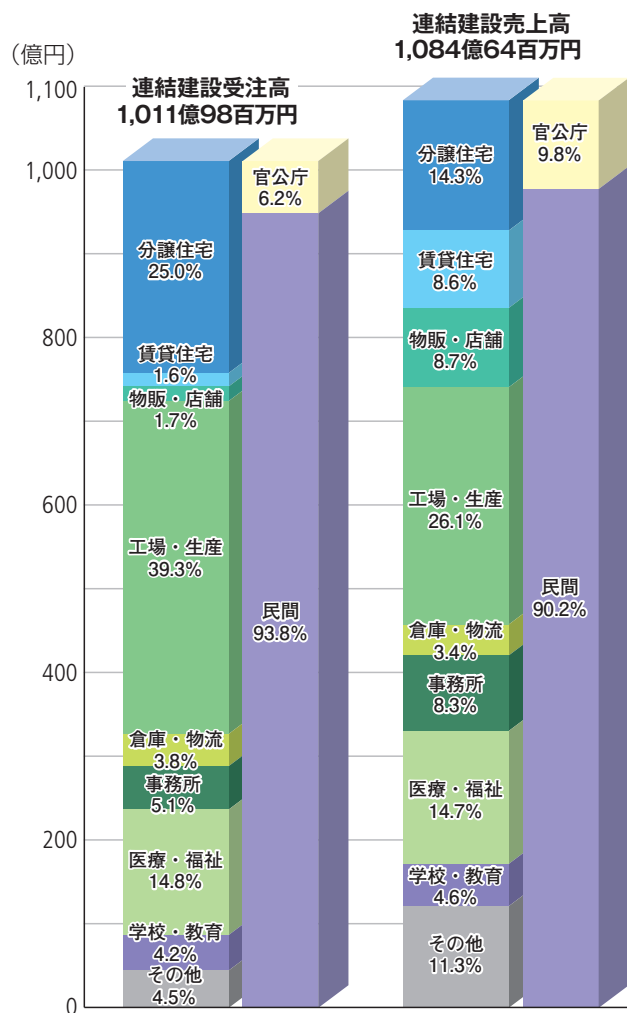
（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

建設事業概況

当事業年度における建設事業の内訳につきましては以下の通りとなりました。
多様な用途の施工実績を背景とした技術力の高さをご評価いただいています。



地域別グラフ



用途・官民別グラフ

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針として「国内、海外の両輪で安定した収益基盤を構築し、強い競争力と体力のある企業を目指す」を掲げ、国内外の各拠点による相互支援体制を強化しつつ、営業・積算・設計・工事が一体となって、利益改善と品質確保に取り組んでいます。また、引き続きコンプライアンスを徹底した経営を堅持し、社是である「社業を健全にすることが全てを解決すると確信する」を念頭に、社会に貢献する企業を目指しています。

会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内建設市場では、震災の復興需要などにより一時的に回復するものの、原油価格や電力料金の値上がりによる資機材価格への波及や労務単価の上昇が懸念されるなか、引き続き厳しい受注環境が見込まれます。また、長引く円高による輸出型製造業を中心とする企業や、日本経済の閉塞感から海外に収益基盤を求める企業の海外進出の潮流は、今後も続くことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは常に時代の変化を先取りし、国内建設事業の安定と海外建設事業の更なる飛躍を図っていきます。国内建設事業では、各拠点の採算性を検証し機動的な人員配置を行い組織運営の効率化を図るとともに、収益力向上のための組織改革などにより営業、工事が一体となり、安定した収益基盤を構築し、工事利益の確保と改善に努めていきます。海外建設事業では、好調に推移している東南アジアに経営資源の投入を継続するとともに、新たなビジネスチャンスを逃さぬように市場調査や開拓を行い、一層の競争力の強化と収益基盤の拡大を図っていきます。

今後も、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、国内、海外の両輪がそれぞれ役割を着実に果たし、業績の回復と向上に邁進していきます。

中期経営計画概要（平成22年4月～平成25年3月）

**国内、海外の両輪で安定した収益基盤を構築し、
強い競争力と体力のある企業を目指す。**

基本方針

- ① 国内建設事業の競争力強化による安定した収益基盤の確立
- ② 海外建設事業の受注・施工・管理体制の強化
- ③ 有利子負債の削減による財務体質の強化
- ④ 内部留保の積み上げと安定配当による企業価値の向上
- ⑤ 社会的責任を果たす人材の育成

トピックス

海外建設事業が過去最高の受注高を達成！

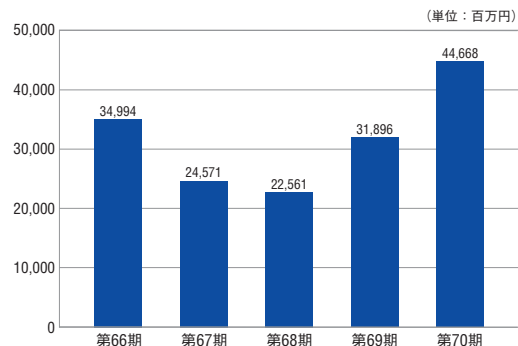
当社が1974年に海外進出を開始してから38年。着実に信頼と実績を積み重ね、本年度、過去最高の建設受注高を達成しました。

シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム各国において、当社が提供する建物の品質と技術に加え、長年の海外事業経験を活かしたノウハウを提供することで、数多くのお客様にご信頼をいただいています。シンガポールでは、大型高級コンドミニアムや商業施設、インドネシアやタイ等では日系企業の工場建設が事業の中心となっていて、業績に大きく貢献しました。このような需要の拡大にあわせ、海外建設事業への人員増強や日本からのサポート体制も強化し、お客様のニーズに素早く、そして的確にお応えする体制を整えています。

現在の東南アジア市場は活況を呈していて、今後もこの状況は継続するものと予測しています。

これからも建物の品質の向上、経営資源の投入を推進し事業の拡大をはかり、更なる努力をしていきます。

【海外建設事業受注高推移】



【海外受注実績】



JST N-プラント工場 (マレーシア)



サミット・オート・シート工場 (タイ)



日野インドネシア工場 (インドネシア)



テクノエクセルベトナム工場 (ベトナム)

災害ゼロを目指し、安全衛生への取り組みを強化

■『COHSMS（コスモス）』の全社一括認定

平成23年12月20日に、建設業労働災害防止協会より建設労働安全衛生マネジメントシステム『COHSMS（コスモス）』の全社一括認定を受け、国内全拠点に拡大することが出来ました。

『COHSMS（コスモス）』とは、作業所における労働災害の潜在的な危険有害要因をなくし、健康の増進と快適な職場づくりの実現と、建設企業の安全衛生水準の向上を目指すために必要な安全衛生管理の仕組みを示したものです。

本認証の顧客認知度が上がっている昨今、安全対策の向上に効果的であるため全社的に取り組むこととしました。

今後も人命尊重を最優先に協力会社と一体となり、安全で快適な職場環境の創造を推進していきます。

■安全衛生への取り組み

社長による安全衛生パトロールや協力会社と合同の作業所パトロール（毎月1回）を実施して会社全体で安全衛生水準の向上に努めています。また、各店社毎に開催される協力会社会員を対象とした安全衛生協議会を通し、安全衛生教育を定期的に行い、作業所で働く一人ひとりの安全衛生に関する意識を高めていきます。

これらの活動に加え、『企業が労働災害のない日本を目指して、働く方の安全確保に一生懸命に取り組む、【働く人】、【企業】、【家族】が元氣な職場を創る』を目的とした厚生労働省推奨の『あんぜんプロジェクト』に参加しています。



社長による安全訓話



安全衛生協議会



パトロール報告会

東日本大震災被災地復興支援に対する『感謝状』が授与されました



東日本大震災被災地復興支援に関する継続的な取り組みに対し、平成24年3月11日に公益財団法人日本財団様より「感謝状」が授与されました。

当社は、東日本大震災直後から全社および協力会社が一体となり、東北地方の復旧・復興支援活動を実施してきました。

その中で、現地のニーズに沿った無駄のない支援を素早く行うことを重要視し、お見舞金として配分される「義援金」ではなく、直接被災地域へ支援を行うNPO団体の活動費として使用される「支援金」の寄付をしました。また、緊急性の高い物資の提供、イベント開催における募金箱の設置などにも積極的に協力してきました。

今後もナカノフード建設は、様々な活動を通して社会への貢献を進めていきます。

施工実績紹介 (当期完成工事)

分譲住宅



(仮称) リーフアレジデンス中央林間マンション計画新築 (神奈川県大和市)
構造: 鉄筋コンクリート造
規模: 地上9階
延床面積: 5,304.63㎡

賃貸住宅



コンフォール松原第1期(後工区)第8住宅建設 (埼玉県草加市)
構造: 鉄筋コンクリート造
規模: 2棟 地上8階・地上12階
延床面積: 10,164.08㎡

工場・生産施設



中央発條インドネシア第2工場新築 (インドネシア)
構造: 鉄筋コンクリート造
規模: 地上1階
延床面積: 7,312㎡

データセンター



NTTマレーシアデータセンター及び事務所新築 (マレーシア)
構造: 鉄筋コンクリート造
規模: 地上4階
延床面積: 9,280㎡

工場・生産施設



横浜電子機器泰野工場新築（神奈川県秦野市）

構造：鉄骨造
規模：2棟 地上2階
延床面積：9,000.00㎡

工場・生産施設



サハ・セーレン新工場新築（タイ）

構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上2階
延床面積：15,280㎡

医療施設



国立国際医療センター国府台病院肝炎・免疫研究C整備その他（千葉県市川市）

構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上5階
延床面積：17,641.26㎡

複合商業施設



小倉魚町3丁目複合商業施設新築（福岡県北九州市）

構造：鉄骨造
規模：地上9階
延床面積：8,556.85㎡

受注実績紹介

(仮称) 福岡大宮分譲マンション



「都心の機能性と静かな時間」をコンセプトとした高品質・高機能を追求した高層分譲住宅。

発注者 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 九州支店
竣工 2013年3月予定
構造 鉄筋コンクリート造
規模 2棟 地上9階・地上17階
延床面積 11,186.64㎡
場所 福岡県福岡市

福島学院大学本館



福島市郊外にある、緑豊かな美しいキャンパス内に建つスペインの街並みを模した、光あふれる新本館。

発注者 学校法人福島学院
竣工 2012年6月
構造 鉄筋コンクリート造
規模 地上4階
延床面積 2,658.94㎡
場所 福島県福島市

ボートハウス・レジデンス



ウォーターリゾートの安らぎと都市生活の利便性を兼ね備え、SOHOコンセプトも織り込んだ新しいタイプの住宅開発プロジェクト。

発注者 イーストハウスプロパティーズ
竣工 2015年1月予定
構造 鉄筋コンクリート造
規模 6棟 地上18階
延床面積 45,501㎡
場所 シンガポール

A-Zビルディング賃貸工場



お客様のビジネスニーズにとって理想的なソリューションを提供する、アセンドス社運営の軽工業向け集合レンタル工場。

発注者 アセンドス社
竣工 2014年2月予定
構造 鉄筋コンクリート造
規模 地上10階
延床面積 28,080㎡
場所 シンガポール

連結決算概要

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	47,146	45,551
固定資産	18,691	19,680
有形固定資産	15,456	15,623
無形固定資産	123	127
投資その他の資産	3,111	3,929
資産合計	65,838	65,231
(負債の部)		
流動負債	52,241	47,768
固定負債	3,886	5,548
負債合計	56,127	53,317
(純資産の部)		
株主資本	11,395	13,626
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	4,961	7,192
自己株式	△27	△27
その他の包括利益累計額	△2,071	△2,019
その他有価証券評価差額金	140	96
為替換算調整勘定	△2,211	△2,116
少数株主持分	386	307
純資産合計	9,710	11,914
負債純資産合計	65,838	65,231

連結損益計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	110,344	120,283
完成工事高	108,464	118,693
不動産事業等売上高	1,879	1,590
売上原価	105,271	113,811
完成工事原価	104,180	113,023
不動産事業等売上原価	1,090	788
売上総利益	5,073	6,471
完成工事総利益	4,284	5,670
不動産事業等総利益	789	801
販売費及び一般管理費	4,844	5,066
営業利益	229	1,404
営業外収益	226	258
営業外費用	179	300
経常利益	275	1,362
特別利益	11	520
特別損失	428	525
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△141	1,357
法人税、住民税及び事業税	432	376
過年度法人税等	47	212
法人税等調整額	1,317	159
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,939	608
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	85	△30
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,024	639

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,462	9,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,371	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603	△1,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	△233
現金及び現金同等物の増減額	△4,525	7,226
現金及び現金同等物の期首残高	19,552	12,326
現金及び現金同等物の期末残高	15,026	19,552

連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
平成23年4月1日残高	5,061	1,400	7,192	△27	13,626	96	△2,116	△2,019	307	11,914
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△206		△206					△206
当期純損失 (△)			△2,024		△2,024					△2,024
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						43	△94	△51	79	27
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△2,231	△0	△2,231	43	△94	△51	79	△2,204
平成24年3月31日残高	5,061	1,400	4,961	△27	11,395	140	△2,211	△2,071	386	9,710

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別決算概要

貸借対照表 (単位：百万円)

項目	当期	前期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	28,610	31,465
固定資産	19,835	20,379
有形固定資産	13,719	13,840
無形固定資産	116	119
投資その他の資産	5,999	6,419
資産合計	48,445	51,845
(負債の部)		
流動負債	37,918	36,961
固定負債	3,568	5,212
負債合計	41,486	42,173
(純資産の部)		
株主資本	6,838	9,593
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	405	3,159
自己株式	△27	△27
評価・換算差額等	120	77
その他有価証券評価差額金	120	77
純資産合計	6,958	9,671
負債純資産合計	48,445	51,845

損益計算書 (単位：百万円)

項目	当期	前期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	73,911	93,571
完成工事高	72,381	92,355
不動産事業売上高	1,530	1,215
売上原価	71,137	89,121
完成工事原価	70,134	88,438
不動産事業売上原価	1,003	682
売上総利益	2,774	4,449
完成工事総利益	2,247	3,916
不動産事業総利益	527	532
販売費及び一般管理費	4,150	4,406
営業利益又は営業損失 (△)	△1,376	43
営業外収益	695	674
営業外費用	178	249
経常利益又は経常損失 (△)	△859	467
特別利益	9	514
特別損失	391	504
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,242	477
法人税、住民税及び事業税	31	42
法人税等調整額	1,274	109
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,548	325

株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成23年4月1日残高	5,061	1,400	3,159	△27	9,593	77	9,671
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△206		△206		△206
当期純損失 (△)			△2,548		△2,548		△2,548
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						42	42
事業年度中の変動額合計	—	—	△2,754	△0	△2,754	42	△2,712
平成24年3月31日残高	5,061	1,400	405	△27	6,838	120	6,958

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

(平成24年6月28日現在)

商号	株式会社ナカノフドール建設
創業	昭和8年2月8日
設立	昭和17年12月19日
資本金	50億6,167万8,686円
従業員数	1,169名(連結) 772名(個別)(平成24年3月31日現在)
主要な事業内容	当社グループは、建設事業および不動産事業を主な内容として事業活動を展開しております。国内および東南アジアでは総合建設業を、北米では不動産事業を主として営んでおります。

主要な事業所

国内

本店	(東京都千代田区九段北四丁目2番28号)
東京本店	(東京都千代田区)
東北支社	(仙台市)
名古屋支社	(名古屋市)
大阪支社	(大阪市)
九州支社	(福岡市)
土木支店	(東京都千代田区)
北海道支店	(札幌市)
東関東支店	(千葉市)
北関東支店	(さいたま市)
横浜支店	(横浜市)
茨城支店	(土浦市)
台東支店	(東京都台東区)
北東北支店	(八戸市)

海外

ハノイ駐在員事務所	(ベトナム)
ホーチミン駐在員事務所	(ベトナム)

主要な子会社

会社名

事業内容

国内

中野開発株式会社	(東京都千代田区)	不動産事業・その他の事業
----------	-----------	--------------

海外

ナカノインターナショナルCORP. (アメリカ)	不動産事業
ナカノシンガポール (PTE.) LTD. (シンガポール)	建設事業
ナカノコンストラクションSDN.BHD. (マレーシア)	建設事業
PT.インドナカノ (インドネシア)	建設事業
タイナカノCO.,LTD. (タイ)	建設事業

取締役および監査役

取締役名譽会長	大島 義和
代表取締役社長	浅井 晶
取締役	安広 誠
取締役	黒河 利秀
取締役	中野 功一郎
取締役	加藤 頼宣
常勤監査役(社外)	河野 勝
常勤監査役	渡邊 唯好
監査役(社外)	佐藤 俊一
監査役(社外)	山谷 耕平

執行役員

取締役 常務執行役員	安広 誠 (海外事業本部長)
取締役 常務執行役員	黒河 利秀 (社長室・業務監査部・総務部担当)
取締役 常務執行役員	中野 功一郎 (経理部担当)
取締役 常務執行役員	加藤 頼宣 (経営企画部担当、国内建設事業本部副本部長)
専務執行役員	山下 登志治 (大阪支社長)
常務執行役員	川口 法男 (ナカノシンガポール(PTE.)LTD.社長兼ナカノコンストラクションSDN.BHD.会長)
常務執行役員	竹谷 紀之 (東京本店長)
常務執行役員	下沖 洋一郎 (名古屋支社長)
執行役員	服部 智 (海外事業本部副本部長兼海外事業本部建設部長)
執行役員	杉浦 優 (海外事業本部営業部長)
執行役員	平井 秀夫 (総務部長)
執行役員	多田 龍男 (国内建設事業本部事業統轄部長)
執行役員	長山 和行 (大阪支社副支社長)
執行役員	菅谷 昭彦 (東京本店建築統轄部長)
執行役員	坂元 直徳 (九州支社長)
執行役員	小古山 昇 (社長室長)

株式状況 (平成24年3月31日現在)

株式状況

■発行可能株式総数 154,792,300株

■発行済株式の総数 34,498,097株

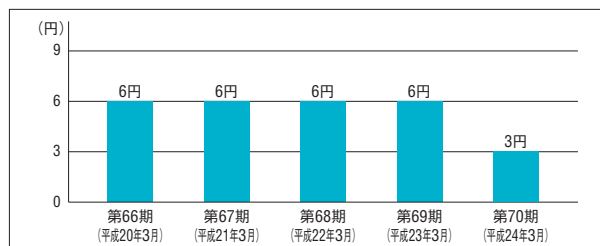
■株主数 4,449名

■大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
公益財団法人大島育英会	6,756	19.65
関東興業株式会社	3,600	10.47
大島 義和	3,078	8.95
株式会社マリンドリーム	2,000	5.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,647	4.79
株式会社MBサービス	1,200	3.49
有田 信子	1,170	3.40
ナカノ従業員持株会	1,005	2.93
ナカノ友愛会投資会	780	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	566	1.65

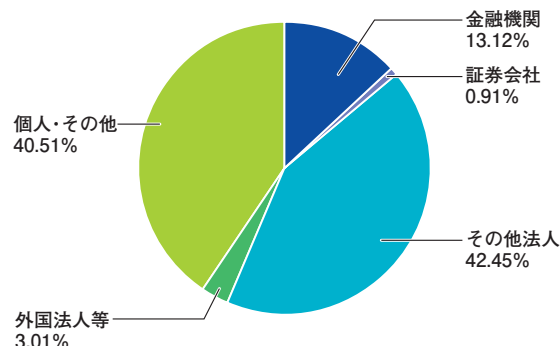
(注) 持株比率は、自己株式(111,406株)を控除して計算しております。

■配当の状況



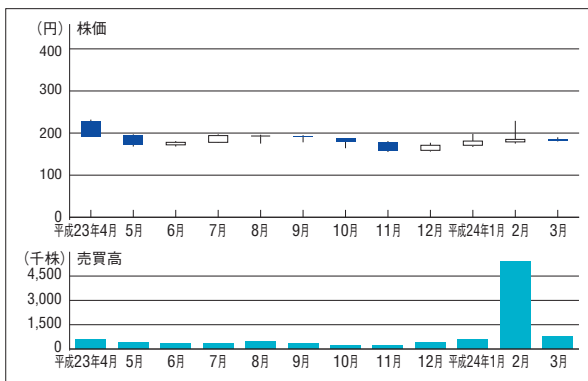
株式分布状況

所有者別分布状況



株式数	株数
金融機関	4,526千株
証券会社	313千株
その他法人	14,644千株
外国法人等	1,039千株
個人・その他	13,973千株

株価推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 基準日 毎年3月31日
そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
- 単元株式数 500株
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- (連絡先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(通話料無料)
- 公告方法 日本経済新聞に掲載いたします。

<表紙写真>

ウォーターフロントゴールドコンドミニアム（シンガポール）

株式会社 ナカノフドー建設

本店 〒102-0073 東京都千代田区九段北四丁目2番28号
TEL 03(3265)4661
ホームページ <http://www.wave-nakano.co.jp>

ご案内

当社ホームページを平成23年12月にリニューアル公開しております。IR情報の他、さまざまな情報をご覧いただけます。



<http://www.wave-nakano.co.jp>



本報告書は植物油インクで印刷しております。
ご不要の際は、ハリをはずし資源ゴミへ。